本人確認サービス利用規約

第1条(本規約の適用)

- 1. 本人確認サービス利用規約(以下「本規約」といいます)は、my FinTech 株式会社(以下「当社」といいます)が地銀ネットワークサービス株式会社(以下「CNS」といいます)を通じてお客様(以下「貴行」といいます)に提供する本人確認サービス(第3条(本サービスの内容)に記載するサービスの総称をいい、以下「本サービス」といいます)の利用条件について定めるものです。本サービスのお申込みおよびご利用にあたっては、本規約をよくお読みのうえ、内容を十分にご理解いただいたうえでお申込みおよびご利用ください。
- 2. 当社は、本規約を当社が運営するウェブサイト(以下「当社ウェブサイト」といいます) に掲載することにより、貴行に本規約の内容を周知するものとします。
- 3. 当社が本規約の内容を変更した場合、本サービスの利用条件は、変更後の内容によります。なお、当社は本規約の変更に先立ち、変更後の本規約の内容を当社ウェブサイトに掲載するなどの方法により貴行に周知します。

第2条 (用語の定義)

本規約において使用する用語の意味は、次のとおりとします。

用語	意味
JPKI	マイナンバーカードの IC チップに搭載された電子証明
	書を利用して、オンラインで利用者本人の認証や契約書
	等の文書が改ざんされていないことの確認を公的に行う
	ための安全・確実な本人確認を行うためのサービス(公
	的個人認証サービス)
my 電子証明書	当社が提供する電子証明書発行サービスで、電子署名及
	び認証業務に関する法律(以下「電子署名法」といいま
	す) 第4条第1項の認定を取得したもの
my 認証	当社が提供する当人認証サービスで、電子署名法第2条
	第3項に定める特定認証業務(電子署名法第4条第1項
	の認定を取得していないものに限ります)に該当する電
	子認証サービス
銀行サービス	貴行が提供するサービス
エンドユーザ	銀行サービスの顧客または顧客になろうとする者で、本
	サービスの利用に同意した者

管理画面	当社が貴行に提供する WUI (ウェブユーザインターフェー
	ス)で、貴行が本サービスに関する情報の確認および管
	理を行うことができるもの
銀行アプリ	貴行が運営するスマートフォン向けアプリケーション
	で、エンドユーザに銀行サービスを提供するもの
ブラックリスト	本サービスを利用する銀行各行(貴行を含みます)が保
	有する不正利用者のリストを集約したリスト
ホワイトリスト	貴行が保有する貴行のエンドユーザ(本サービスによる
	本人確認を実施した者に限ります)のリスト
本人確認アプリ	当社が運営するスマートフォン向けアプリケーション
	で、本サービスに基づいて本人確認を行う機能を提供す
	るもの
本人確認サーバ	当社が運営するサーバで、本サービスにおいて本人確認
	機能および顔照合機能を提供するもの
本人確認サーバ API	当社が保有する API(アプリケーションプログラミングイ
	ンターフェース)で、貴行のサーバと本人確認サーバを
	連携する機能を提供するもの
本人確認書類	犯罪による収益の移転防止に関する法律(以下「犯収法」
	といいます) 施行規則第7条に定める、取引時確認に際
	して顧客等の本人特定事項を確認する際に用いる書類の
	うち、次に掲げるもの
	1. マイナンバーカード
	2. 運転免許証
	3. 在留カード
	4. 特別永住者証明書
本人確認ツール SDK	本サービスを利用するにあたり、当社が貴行に使用を許
	諾し、銀行アプリに実装されるソフトウェア開発キット

第3条(本サービスの内容)

- 1. 当社は、CNS を通じて、貴行に対し、以下のとおり、本サービスを提供します。貴行は、本サービスの利用に同意(当社が別途定めるエンドユーザ向けの利用条件への同意を含みます)したエンドユーザに対し、本サービスを提供することができます。
 - (1) 本人確認サービス

犯収法に基づく取引時確認における本人特定事項を確認することのできるサービスで、以下の種類があります。

(ア) JPKI の署名用電子証明書を用いた電子署名による本人確認

- (イ) my 電子証明書の署名用電子証明書を用いた電子署名による本人確認
- (ウ) 本人確認書類およびエンドユーザの容貌を撮影した顔写真による本人確認
- (エ) 年少者(15歳未満の者を指すものとします)の本人確認
- (2) 顔照合サービス

上記(1)の本人確認サービスに追加して、顔照合による追加の認証を行うことのできるサービスで、以下の種類があります。

- (ア) マイナンバーカードの顔写真とエンドユーザの容貌を撮影した顔写真と の照合
- (イ) ブラックリストの顔写真とエンドユーザの容貌を撮影した顔写真との照 合(ブラックリスト照合)
- (ウ) 新規にブラックリストに登録された者の顔写真とホワイトリストの顔写真との照合(ホワイトリスト照合)
- (3) 顧客情報取得サービス

エンドユーザに関する以下の情報を取得することのできるサービスです。

- (ア) 最新4情報(氏名・住所・生年月日・性別)
- (イ) 死亡疑義情報 (死亡または海外転居の情報)
- (ウ) マイナンバー
- (4) 顧客ログインサービス

銀行アプリのログインにおいて、my 認証による当人認証を行うサービスです。

- (5) 顧客認証サービス
 - 銀行サービスにかかる手続きにおいて、my 電子証明書による電子署名を付与するサービスです。
- 2. 本サービスの仕様の詳細は、当社または CNS が貴行に提供する仕様書その他の資料に 定めるものとします。

第4条(利用の開始・終了)

- 1. 貴行は、本サービスの利用を希望するときは、当社所定の申込書に貴行が利用を希望する本サービスの種類その他の必要事項を記入し、CNS を通じて当社にこれを提出するものとします。
- 2. 当社は、前項の申込みにあたり、貴行に対して当社が必要と認める書類または資料の提出を求めることができるものとします。
- 3. 貴行による本サービスの利用に関する契約(本規約をその内容とするものとし、以下「本利用契約」といいます)は、当社が第1項の申込みを承諾したとき、または貴行が本サービスの利用を開始したときのいずれか早い時点をもって成立します。

- 4. 第 1 条第 3 項に基づいて本規約の内容が変更された場合は、本利用契約の内容も変更 後の本規約の内容に変更されるものとします。
- 5. 貴行は、本サービスの利用の終了を希望するときは、当社所定の申込書に必要事項を記入し、CNS を通じて当社にこれを提出するものとします。
- 6. 前項の場合、本利用契約は、当社と貴行が協議のうえ合意した日をもって終了するものとします。
- 7. 前二項の定めにかかわらず、貴行が貴行と CNS の間で締結される本人確認サービス利 用契約を終了したときは、当該契約終了日もって本利用契約も終了するものとします。

第5条(本サービスの利用)

- 1. 貴行は、自らの責任において、本サービスを利用するものとします。当社は、本サービスに関し、次の各号に掲げる事項を含め、一切の保証を行いません。
 - (1) 本サービスの機能が貴行の要求に合致していること
 - (2) 本サービスに不具合、瑕疵または欠陥がないこと
 - (3) 本サービスの利用に起因して、貴行のサーバまたはエンドユーザの端末機器等に誤作動、不具合または障害等が生じないこと
 - (4) 本サービスが第三者の著作権その他の権利を侵害しないこと
- 2. 当社は、貴行に対し、本規約に基づいて、本サービスを利用するために必要な本人確認ツール SDK、本人確認サーバ API、本人確認アプリおよび管理画面等(以下これらを総称して「本システム」といいます)を利用する非独占的かつ譲渡不能な権利を許諾します。
- 3. 貴行による本サービスの利用の対価は、貴行と CNS の間で締結される本人確認サービス利用契約に基づいて貴行が CNS に支払う料金に含まれるものとします。
- 4. 前項の定めにかかわらず、貴行と CNS の間で本人確認サービス利用契約が締結される 前に貴行が検証のために本サービスを利用する場合は、貴行による本サービスの利用 の対価は無償とします。
- 5. 貴行は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェアその他これらに 付随して必要となるすべての機器を自己の責任および費用において準備するものと します。なお、当社が本サービスに基づいて提供する本人確認ツール SDK および本人 確認アプリの推奨動作環境は当社ウェブサイトに掲載します。
- 6. 本システムに関する所有権および著作権その他一切の知的財産権は、当社に帰属します。本規約は、明示的に定めがある場合を除き、貴行に本システムの著作権その他の権利を移転または許諾するものではありません。
- 7. 貴行は、第2項に定める権利を第三者に再許諾、譲渡、移転またはその他の処分をしてはならないものとし、本システムを銀行サービスで使用する以外の目的のために複製してはならないものとします。

- 8. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの提供を停止することがあります。
 - (1) 本システムの保守または点検が必要な場合
 - (2) 当社が運営する本システムに不具合が生じた場合
 - (3) 天災地変、地震、停電その他の災害等により本サービスの提供ができない場合
 - (4) その他当社がやむを得ない事由により本システムを停止すべきと判断した場合
- 9. 当社は、貴行に事前に通知することなく、本サービスの内容を変更することがあります。
- 10. 当社は、貴行に対して6ヶ月前までに通知することにより、本サービスを廃止することができるものとします。
- 11. 当社は、前三項の停止、変更または廃止に起因して貴行に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
- 12. 貴行は、地方公共団体情報システム機構(以下「J-LIS」といいます)が、本サービスを利用している事業者として貴行の名称を J-LIS のウェブサイトに表示することを承諾するものとします。

第6条(禁止事項)

貴行は、本サービスの利用に際し、以下の各号のいずかに該当する行為または該当する と当社が判断する行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本規約に違反する行為
- (2) 法令等に違反する行為
- (3) 公序良俗に反する行為または反するおそれのある行為
- (4) 本サービスを第三者に利用させる行為
- (5) 本サービスにかかる情報の改ざん、消去
- (6) 本システムの全部または一部の修正、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アッセンブル、分解、分析、構造変更等
- (7) 本システムまたは本サービスのネットワークもしくは運営に支障を与える行為
- (8) エンドユーザの個人情報や電子証明書を、当該ユーザの同意を得ることなく収集・利用する行為
- (9) 当社、エンドユーザまたはその他の第三者に不利益または損害を与える行為
- (10) 前各号の行為を直接または間接的に想起し、または容易にする行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

第7条(当社による利用の停止・本利用契約の解除)

1. 当社は、貴行が以下の各号のいずれかに該当した場合は、貴行による本サービスの利用を停止することができるものとします。

- (1) 本規約または当社が定める他の規約、ポリシー、ガイドライン等に違反したとき
- (2) 法令等に違反したとき
- (3) 貴行と CNS の間で締結される本人確認サービス利用契約に基づいて CNS が提供 するサービスの利用が CNS により停止されたとき
- (4) 本サービスの利用にあたり当社または CNS に届け出た情報が事実と異なること が判明したとき
- (5) 本サービスを第三者に支障を与える熊様で利用したとき
- (6) 本サービスを違法な態様で利用したとき
- (7) 当社による本サービスの運用に支障を与え、または支障を与えるおそれのある 行為を行ったとき
- (8) その他当社が不適切と判断する行為を行ったとき
- 2. 当社は、貴行が以下の各号のいずれかに該当した場合は、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。
 - (1) 前項の定めにより本サービスの利用を停止された貴行が当社所定の期間内にそ の停止に至った事由を解消しないとき
 - (2) 貴行と CNS の間で締結される本人確認サービス利用契約が CNS により解除されたとき
- 3. 第1項の定めにかかわらず、当社は、貴行の同項各号に該当する事由が当社による本サービスの運用に著しい支障を与え、または著しい支障を与えるおそれがあると判断した場合は、本サービスの利用を停止することなく、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。
- 4. 当社は、第1項に基づく本サービスの利用の停止または第2項もしくは第3項に基づく本利用契約の解除に起因して貴行に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
- 5. 貴行は、第1項各号のいずれかに該当したことにより当社に損害を与えた場合は、当社に対し、当該損害を賠償する義務を負うものとします。

第8条(個人情報の取扱い)

当社は、貴行による本サービスの利用に際して当社が取得する貴行またはエンドユーザの個人情報について、当社のプライバシーポリシーその他個人情報の取扱いに関する規定に基づいて管理し、取扱うものとします。

■my FinTech 株式会社 個人情報保護方針 プライバシーポリシー https://www.myfintechtrust.jp/public/privacypolicy.html

第9条(秘密保持)

1. 当社および貴行は、本サービスの提供または利用にあたり、文書、口頭またはその他手

段の如何を問わず、相手方から知り得た技術情報、製品・サービス情報、個人情報等の有形無形の一切の情報、および知り得た周囲の状況から秘密にすべきものと合理的に判断できる情報(以下「秘密情報」といいます)について、善良な管理者の注意をもってその秘密を保持するものとします。ただし、個人情報を除く秘密情報が次の各号の一に該当する場合には、秘密保持の対象から除外するものとします。

- (1) 開示を受けた時点で既に公知である情報
- (2) 開示を受けた時点で自らが既に知得していた情報
- (3) 開示を受けた後、自らの責に帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 自らが正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに知得した情報
- (5) 自らが独自に開発した情報
- 2. 当社および貴行は、本サービスを提供または利用する目的のためにのみ秘密情報を使用するものとし、当該目的以外の目的で秘密情報の複製または改変が必要なときは、事前に相手方の書面による承諾を得るものとします。
- 3. 当社および貴行は、CNS、ならびに、自己の役員、従業員および業務委託先に対し、本サービスの提供または利用のために必要な範囲で、秘密情報を開示することができるものとします。この場合、当社または貴行は、秘密情報の開示を受ける者に本規約と同等の秘密保持義務を課し、これらの者の義務違反について責任を負うものとします。
- 4. 当社および貴行は、前項に定める者以外の第三者に秘密情報を開示する場合は、相手方から事前に書面による承諾を得るものとします。
- 5. 前項の定めにかかわらず、当社および貴行は、秘密情報について法令上の要請により開示が義務づけられた場合、かかる義務の範囲内に限り、当該情報が秘密を保持すべきものであることを示して開示することができるものとします。この場合、当社または貴行は、可能な限り当該開示前にその旨を相手方に通知するものとします。
- 6. 当社および貴行は、秘密情報 (第 2 項に基づいて複製または改変されたものを含みます)が本サービスの提供もしくは利用上不要となった場合、相手方の要求があった場合、または本サービスの提供もしくは利用が終了した場合は、遅滞なく当該秘密情報を相手方に返還し、または相手方の指示に基づいて廃棄するものとします。
- 7. 当社および貴行は、本サービスの提供または利用中に知得した秘密情報について、本サービスの利用終了後においても、本規約に基づく秘密保持義務を継続して負うものとします。

第10条(反社会的勢力の排除)

- 1. 当社および貴行は、本サービスの提供または利用にあたり、次の各号に定める事項を表明し保証します。
 - (1) 自己およびその役員・従業員が、暴力団、暴力団関係企業・団体またはこれらに 所属する者、暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力(以下これらを総称

して「反社会的勢力等」といいます)ではなく、将来においても同様であること

- (2) 自己およびその役員・従業員が、反社会的勢力等と関係(人的関係、資本的関係、 取引関係を含みますが、これらに限られません)を有しておらず、将来において も同様であること
- 2. 当社および貴行は、相手方に対し、自己または第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを誓約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いもしくは威力を用いて当社等の信用を毀損し、または 当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 3. 当社および貴行は、相手方が前二項の表明、保証または誓約に違反した場合は、直ちに本利用契約を解除することができるものとします。
- 4. 前項の規定による本利用契約の解除は、本利用契約を解除した当事者による相手方に対する損害賠償の請求を妨げないものとします。
- 5. 第 3 項の規定に基づいて本利用契約を解除された当事者は、当該解除により自らに生じた損害について、相手方に賠償を請求することはできないものとします。

第11条(免責)

当社は、本サービスの利用もしくは利用不能により貴行、エンドユーザまたは第三者に 生じた損害について、当社の故意または重大な過失による場合を除き、一切の責任を負 わないものとします。

第12条(準拠法および裁判管轄)

- 1. 本規約は、日本国法を準拠法とします。
- 2. 本規約または本サービスに関連して当社と貴行の間で紛争が生じた場合は、東京地方 裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第13条(お問い合わせ)

本サービスに関する問合せ先は、問合せの内容に応じて以下のとおりとします。

本サービス全般に関する	CNS 問合せ先
お問い合わせ	貴行と CNS の間で締結される本人確認サービス利用契約
	において定める
本システムの仕様、保守、	my FinTech株式会社
運用その他技術に関する	fintech-support@myfintech.co.jp

お問い合わせ	